様式例２

設立当初において医療法人に所属すべき財産の財産目録

（令和３年８月３１日現在予定）

１	資　産　額	12,500,000 円
２	負　債　額	11,000,000 円
３	純　資　産　額	1,500,000 円

（内　訳）　　（単位：円）

区　分	金　額
Ａ　流　動　資　産	10,298,570
現　金	10,000,000
預　金	298,570
医　業　未　収　金	
医　薬　品　等	
Ｂ　固　定　資　産	2,201,430
１　有　形　固　定　資　産	2,171,430
土　地	
建　物	
医療用器械備品	1,521,430
その他の器械備品	650,000
２　無　形　固　定　資　産	30,000
電　話　加　入　権	30,000
３　そ　の　他　の　資　産	0
保証金（土地）	
Ｃ　資　産　合　計　（Ａ＋Ｂ）	12,500,000
Ｄ　負　債　合　計	11,000,000
Ｅ　純　資　産　（Ｃ－Ｄ）	1,500,000

様式例３

財　産　目　録　の　明　細　書

Ａ　流　動　資　産

現　　金

種　　類	金　　額	拠出（寄附）者氏名
運　転　資　金	10,000,000 円	北海　一郎

預　　金

預　金　先	種　類	口　数	金　額	拠出（寄附）者氏名
○○銀行○○支店	普通預金	1	98,570 円	北海　一郎
○○銀行○○支店	普通預金	1	100,000 円	○　○　○　○
△△銀行△△支店	定期預金	1	100,000 円	○　○　○　○
小　計			298,570 円	

医 業 未 収 金

種　類	月　分	評　価　額	拠出（寄附）者氏名
社会保険診療報酬	○月分、△月分	××× 円	○　○　○　○
国民健康保険診療報酬	○月分、△月分	××× 円	○　○　○　○
小　計		××× 円	

医　薬　品　等

品　名	規　格　数　量	評　価　額	拠出（寄附）者氏名
医　薬　品	（別紙明細）	××× 円	○　○　○　○
診　療　材　料		××× 円	○　○　○　○
小　計		××× 円	

Ｂ　固　定　資　産

１　有 形 固 定 資 産

土　　地

所　在　地	面　積	評　価　額	拠出（寄附）者氏名
○○市○○町○○番地	××× ㎡	××× 円	○　○　○　○

建　　物

所　在　地	延　面　積	評　価　額	拠出（寄附）者氏名
○○市○○町○○番地	××× ㎡	××× 円	○　○　○　○

医療用器械備品

品　名	規　格　数　量	評　価　額	拠出（寄附）者氏名
レントゲン	1	600,000 円	北海　一郎
心電図	1	400,000 円	北海　一郎
超音波測定器	1	300,000 円	北海　一郎
吸引器	1	221,430 円	北海　一郎
小　計		1,521,430 円	

その他の器械備品

品　　名	規　格　数　量	評　　価　　額	拠出（寄附）者氏名
車輌（○○○○）	**1**	**650,000** 円 円	**北海　一郎**
小　　計		**650,000** 円	

２　無 形 固 定 資 産

電 話 加 入 権

局　　番	番　　号	評　　価　　額	拠出（寄附）者氏名
011（222）	**3333**	**30,000** 円	**北海　一郎**

３　そ の 他 の 資 産

そ　の　他

品　　名	規　格　数　量	評　　価　　額	拠出（寄附）者氏名
保証金（土地）		××× 円	○　○　○　○

（作成上の注意）

１　現金以外の財産の拠出（寄附）について、詳細に記載すること。

（主な現物拠出（寄附）財産の種類と評価額）

預金　・・・・・・・・・・　残高証明の額の範囲

医業未収金　・・・・・・　前年実績等からの推計値

医薬品、材料等　・・・・　帳簿価格

不動産、借地権　・・・・　不動産鑑定評価書又は固定資産評価証明書の額

建物（その付属設備を含む）・・・・・・・・・　減価償却した簿価

医療用器械備品（その付属設備を含む）・・・　減価償却した簿価

その他の器械備品（その付属設備を含む）・・　減価償却した簿価

電話加入権　・・・・・・　時価

保証金等　・・・・・・・　契約書の金額（契約書に償却に関する条項がある場合は償却後の金額）

２　２以上の施設を所有（開設）する場合は、それぞれの施設ごとに区分し、小計を付すこと。

３　有形固定資産（非償却資産を除く。）については、取得原価から減価償却累計額を控除した価額を評価額とすること。その際、各資産ごとに取得原価と控除する減価償却累計額を示す書類を添付すること。（確定申告時に使用する電算様式を使用しても差し支えない。）

４　社団である医療法人を設立する際の現物拠出について、その価額の総額が５百万円以上の場合は、現物拠出財産の価額が相当であることについて、弁護士、弁護士法人、公認会計士、監査法人、税理士又は税理士法人の証明（現物拠出財産が不動産である場合にあっては、当該証明及び不動産鑑定士の鑑定評価。）が必要であること。

様式例４

設　立　時　の　負　債　内　訳　書

（借入れに係わるもの）　　（令和３年８月３１日現在予定）

借入先	借入年月日	借入金額（円）	借入金の使途 拠出財産（円）	借入金の使途 その他（円）	返済済額（円）	未返済額 負債引継額（円）	未返済額 その他（円）	１月当返済額（円）	拠出（寄附）者
北海　一郎	R2.7.1	5,000,000	ﾚﾝﾄｹﾞﾝ・心電図 5,000,000		2,761,505	1,000,000	1,238,495	112,505	北海　一郎
北海　一郎	（予定） R3.8.31	10,000,000	運転資金 10,000,000		0	10,000,000		500,000	北海　一郎

（リース物件に係わるもの）　　（令和３年８月３１日現在予定）

リース元	リース物件	規格数量	リース期間	取得価額相当額（円）	既支払額（円）	負債引継額（円）	１月当リース料（円）	拠出（寄附）者
○○リース株式会社	心電計（型式）	1	平成○○年○○月○○日～令和○年○○月○○日	1,200,000	100,000	1,100,000	20,000	○○　○○

（支払いに係わるもの）　　（令和３年８月３１日現在予定）

支払先	品名	令和　年　月末の買掛金残高	負債引継額	拠出（寄附）者	備考
○○株式会社○○支店	医療材料	1,950,000　円	1,950,000　円	○○　○○	

（作成上の注意）

1　負債のうち、医療法人に引き継ぐことができるのは、借入目的となった当該物件を現物拠出（寄附）する場合に限ること。
　ただし、運転資金に係る金銭拠出（寄附）に要した費用については、医療法人に引き継ぐことができないこと。

（１）借入金の一部を医療用器械備品等の取得に当てた場合は、未返済額を按分して引継ぎ可能な負債額を求めること。
　（例）未返済額　９００万円　×　医療用器械備品等の取得に当てた費用　８００万円　／　当初借入金　１，０００万円　＝　引継ぎ可能な負債額　７２０万円

（２）引継ぎできる金額は当該物件の残存価格の範囲内であること。
　（上記の例）未返済額1,836,055円で残存価格1,000,000円の場合の引継ぎ可能額は1,000,000円

（３）当初借入金の全額を医療用器械備品等の取得に当てたが、その後借換えを行ったため、拠出財産と未返済額との間に直接関係がなくなってしまった場合は、次の要領で引継ぎ可能な負債額を求めること。
　（例）当初１，０００万円を借入れ、未返済額が６００万円になった時点で、借換えを行い新規借入れ４００万円を含め新たに１，０００万円の借入れを起こし、現在の未返済額が３００万円である場合（借換え借入金のうち新規４００万円は、運転資金に消費したものとする。）
　　借換え借入金未返済額　３００万円　×　当初借入金の未返済額　６００万円　／　借換え借入金　１，０００万円　＝　引継ぎ可能な負債額　１８０万円

2　負債額を証明するための添付書類としては、以下のものが考えられること。

（１）借入れに係わるもの
　金銭消費貸借契約書、返済計画書等の写し、負債残高証明及び債務引継承認願（負債全額又は負債の一部を法人に引き継ぐ場合）

（２）リース物件（ファイナンス・リース契約によるものに限る。）で、医療法人設立後、リース取引に係る会計基準による処理を行う場合
　リース契約書等の写し、負債残高証明及び債務引継承認願（リース物件を法人に引き継ぐ場合）

（３）支払いに係わるもの
　売買契約書、請負契約書、請求書等の写し、買掛金引継承認願

返済明細書（様式例4の記入例500万円借入のうち100万円引継ぎの例）

■当初返済表　　借入金額　5,000,000
年利率　3%

返済日	回数	月額返済	利息分	元本	元本残	元本返済済額
R2.7.10	1	206,565	12,500	194,065	4,805,935	194,065
R2.8.11	2	206,565	12,015	194,550	4,611,385	388,615
R2.9.10	3	206,565	11,528	195,037	4,416,348	583,652
R2.10.12	4	206,565	11,041	195,524	4,220,824	779,176
R2.11.10	5	206,565	10,552	196,013	4,024,811	975,189
R2.12.10	6	206,565	10,062	196,503	3,828,308	1,171,692
R3.1.12	7	206,565	9,571	196,994	3,631,314	1,368,686
R3.2.10	8	206,565	9,078	197,487	3,433,827	1,566,173
R3.3.10	9	206,565	8,585	197,980	3,235,847	1,764,153
R3.4.12	10	206,565	8,090	198,475	3,037,372	1,962,628
R3.5.10	11	206,565	7,593	198,972	2,838,400	2,161,600
R3.6.10	12	206,565	7,096	199,469	2,638,931	2,361,069
R3.7.12	13	206,565	6,597	199,968	2,438,963	2,561,037
R3.8.10	14	206,565	6,097	200,468	2,238,495	2,761,505
R3.9.10	15	206,565	5,596	200,969	2,037,526	2,962,474
R3.10.12	16	206,565	5,094	201,471	1,836,055	3,163,945
R3.11.10	17	206,565	4,590	201,975	1,634,080	3,365,920
R3.12.10	18	206,565	4,085	202,480	1,431,600	3,568,400
R4.1.11	19	206,565	3,579	202,986	1,228,614	3,771,386
R4.2.10	20	206,565	3,072	203,493	1,025,121	3,974,879
R4.3.10	21	206,565	2,563	204,002	821,119	4,178,881
R4.4.11	22	206,565	2,053	204,512	616,607	4,383,393
R4.5.10	23	206,565	1,542	205,023	411,584	4,588,416
R4.6.10	24	206,565	1,029	205,536	206,048	4,793,952
R4.7.11	25	206,565	517	206,048	0	5,000,000
合計		5,164,125	164,125	5,000,000		

■引継後返済表　　借入金額　1,000,000
年利　3%

返済日	回数	月額返済	利息分	元本	元本残	元本返済済額
R4.1.31	1	112,505	2,500	110,005	889,995	110,005
R4.2.10	2	112,505	2,225	110,280	779,715	220,285
R4.3.10	3	112,505	1,949	110,556	669,159	330,841
R4.4.11	4	112,505	1,673	110,832	558,327	441,673
R4.5.10	5	112,505	1,396	111,109	447,218	552,782
R4.6.10	6	112,505	1,118	111,387	335,831	664,169
R4.7.11	7	112,505	840	111,665	224,166	775,834
R4.8.10	8	112,505	560	111,945	112,221	887,779
R4.9.12	9	112,505	284	112,221	0	1,000,000
		1,012,545	12,545	1,000,000		

様式例５

医療法人**社団北一会**設立総会決議録

１　日　　時　　**令和3年4月20日午後7時00分～午後8時00分**
２　場　　所　　**札幌市中央区北○条西○丁目○番○号　○○クリニック会議室**
３　出席者（設立者）住所・氏名
　　北海道札幌市北区北22条西3丁目2番8号　　北海　一郎
　　北海道札幌市北区北22条西3丁目2番8号　　○○　○○
　　北海道札幌市東区北37条東18丁目1番1－902号　　××　××

４　議　　事
　医療法人**社団北一会**を設立するため、上記のとおり設立者全員が出席した。
　議長を選出すべく、全員で互選したところ、**北海　一郎**が選ばれ、本人はこれを承諾し議長席につき**午後7時10分**開会を宣し、議事に入った。

第１号議案　医療法人設立趣旨承認の件
　設立者**北海　一郎**は発言し、本法人設立の趣旨を別紙「医療法人**社団北一会**設立趣意書」案のとおりに述べた。
　議長は、本趣旨の承認を全員に諮ったところ、全員異議なくこれを承認し、本案は可決された。

第２号議案　社員確認の件
　議長は発言し、本法人が北海道知事の認可を受けて設立されたときは、本設立総会に出席した設立者全員が本法人の社員となることを述べたところ、全員異議なくこれを承認し、本案は可決された。

第３号議案　定款承認の件
　議長は本法人の定款案を朗読し、全員に諮ったところ、全員異議なくこれを承認し、本案は可決された。

第４号議案　拠出申込み及び設立時の財産目録承認の件
　議長は発言し、本法人設立の資産とするため、拠出を受けたい旨を述べたところ、設立者のうちから次のとおり拠出したい旨の申込みがあった。

北海一郎	**現　　金**	**10,000,000円**
	預　　金	**98,570円**
	医療用器械備品	**1,521,430円**
	車　　輌	**650,000円**
	電話加入権	**30,000円**
	（小　計）	**12,300,000円**
○○　○○	**預　　金**	**100,000円**
××　××	**預　　金**	**100,000円**
	合　　計	**12,500,000円**

※　基金制度を採用する場合

また、議長は発言し、当該拠出金に関し、次のように述べた。

拠出金は医療法人〇〇会設立認可後〇〇年間が経過した後に、拠出者に返還するものであり、金銭以外の資産にかかる拠出金の返還については、拠出時における当該資産の価額をもって返還すること。

医療法人が解散した場合には、他の債務の弁済後でなければ拠出金を返還することができないこと。

拠出金は利子を付して返還しないこと。

また、議長は発言し、**医療用器械備品の購入資金**として**株式会社〇〇銀行〇〇支店**から借入金があり設立時において**1，836，055円**の借入残金となる予定であるが、**医療用器械備品**を拠出するに際し、この借入残金のうち**1，000，000円**を債権者の承認を得て設立する法人に引き継ぎたいと述べた。

＊負債の引継ぎがある場合の記入例

また、診療材料の購入により、**〇〇株式会社**からの買掛金　　**円**を、債権者の承認を得て設立する法人に引き継ぎたいと述べた。

＊買掛金の引継ぎがある場合の記入例

また、議長は、運転資金として**北海　一郎**から**10，000，000円**を借り入れする旨を述べた。

＊設立代表者から運転資金を借り入れる場合の記入例

議長は、前述の拠出金及び債務引継ぎ等の件について全員に発表したところ、一同これを確認し、設立時の負債金額を**11，000，000円**とすることを承認した。

議長は発言し、この結果本法人設立時の純資産額は、**1，500，000円**とし、その財産目録は別紙のようになると示したところ、一同これを承認し、本案は可決された。

第５号議案　令和**3**年度及び令和**4**年度の事業計画（案）並びに収支予算（案）の承認の件

議長は発言し、令和**3**年度及び令和**4**年度の事業計画案並びにこれに伴う予算案を一同に示すとともに詳細に説明をなし、承認を求めたところ、全員異議なく承認し、本案は可決された。

第６号議案　役員及び管理者の選任の件

議長は発言し、第３号議案で可決された定款に規定されるところに従い、本法人の役員及び管理者を選任したい旨を述べ、設立者間で協議したところ次のように選任された。

理　　事　**北海　一郎　（〇〇クリニック管理者）**

同　　**〇〇　〇〇**

同　　××　××

選任された者は、各自この就任を承諾した。

ついで議長は、理事長を選任したい旨を述べ、理事に決定した者のうちから、次のように選任された。

理　事　長　　**北海　一郎**

選任された者は、この就任を承諾した。

なお、監事については、△△　△△氏に就任願うことを全員一致で決定した。

＊監事が設立者（社員）の場合は、「３　出席者（設立者）住所・氏名」欄に、監事となる者の住所・氏名を記入の上、上記「同　××　××」の下行に「監事　△△　△△」とし、なお書は削除する。

第７号議案　設立代表者の選任の件

議長は発言し、医療法人の設立は、原則として設立者全員の連署で北海道知事に申請することとなっているが、ここで設立代表者を１名選任し、設立に関する一切の権限を委任したい旨を述べたところ、一同これに賛成したので、設立代表者を互選したところ、次の者が選任された。

設立代表者　　**北海　一郎**

選任された者は、これを承諾した。

第８号議案　不動産の賃貸借契約承認の件

議長は発言し、現在設立者**北海　一郎**が個人で開設している**〇〇クリニック**の土地、建物の所有者である**北海　一郎**と本法人設立代表者とが**賃貸借契約**を締結する必要があることを延べ、**賃貸借契約書**（案）を示し、この承認を求めたところ、全員異議なくこれを承認し、本案は可決された。

＊ビル診療等で既に所有者と契約書を締結している場合は覚書でも可

以上をもって、医療法人**社団北一会**の設立に関するすべての議事を終了したので議長は閉会を宣した。

本日の決議を確認するため、設立者全員が記名押印する。

設　立　者　　**北海　一郎**　　㊞
同　　**〇〇　〇〇**　　㊞
同　　**××　××**　　㊞

（作成上の注意）

１　本議事録は参考例であり、これに準じて議事の経過の概要及び結果を明確に記載すること。

２　財団である医療法人を設立する場合にあっては、本議事録を添付する必要はないこと。
　ただし、設立趣意書は添付する必要があること。

３　役員は理事３人以上、監事１人以上とすること（ただし、診療所１箇所のみの開設で、申請書になお書を付して申請する場合に限り理事は２人でも可）。

４　理事の中には法人の開設するすべての病院、診療所、介護老人保健施設及び介護医療院の管理者を入れること。

様式例６

医療法人**社団北一会**設立趣意書

〈記入例〉

１　発展経過

本診療所は、平成○○年○○月○○日に開設して以来○○年余を、地域医療に貢献してきた。

：

：

２　特徴・専門分野(**具体的にわかりやすく必ず記入すること**)　**POINT！**

本診療所は、主に糖尿病治療に特に力を入れており、…

：

：

３　設立動機

近年患者数が増大し、現在は１日平均○○名の外来があり、今後も永続的に診療所を運営していく必要性を痛感する。

：

：

４　設立意図

そのためには、家計と経営を分離し近代的経営を行い、診療所の安定を図らなければならない。

：

：

５　今後の事業展開・事業内容等

医療法人化により、医療設備を充実させ、また職員の研修教育を行い、従前にもまして地域医療に貢献していきたい。

令和3年4月20日

＊設立総会開催日を記入

医療法人**社団北一会**

設立代表者　　**北 海 一 郎**　　㊞

（作成上の注意）

病院、診療所、介護老人保健施設または介護医療院の開設からの発展経過、特徴・専門分野、法人の設立意図、事業内容等を具体的かつ簡明に記載すること。

設立代表者が管理者とならない場合、その理由を記載すること。

設立代表者が高齢の場合、申請の理由を記載すること。

様式例７

役員及び社員（評議員）の名簿

（令和3年4月20日現在）

	役職名	氏名	生年月日	住所	職業	拠出(寄附)額	続柄
役員名	理事長	北海 一郎	S40.5.28	札幌市北区北22条西3丁目2番8号	当診療所の管理者		本人
	理事	○○ ○○	S41.3.3	同上	当診療所の看護師		妻
	〃	×× ××	S35.10.28	札幌市東区北37条東18丁目1番1－902号	当診療所の事務長		従業者
	監事	△△ △△	S32.1.2	札幌市豊平区豊平8条6丁目2番1号	税理士(○○税理士事務所)		知人
	計	4名					
社員名		北海 一郎	S40.5.28	札幌市北区北22条西3丁目2番8号	当診療所の管理者	1,300,000円	本人
		○○ ○○	S41.3.3	同上	当診療所の看護師	100,000円	妻
		×× ××	S35.10.28	札幌市東区北37条東18丁目1番1－902号	当診療所の事務長	100,000円	従業者
	計	3名				1,500,000円	

（作成上の注意）

1　役員、社員の全員を記入すること。

2　財団である医療法人については、社員名欄を評議員に変えて記載すること。

3　職業は具体的に記載すること。

〈例〉当診療所の管理者、当診療所の看護師、他病院医師、大学病院医師、医学生等

4　拠出（寄附）額は、純資産額を記載すること。

5　続柄は、理事長（本人）との続柄を記載すること。

6　この様式は、法人設立後、常時更新の上、備え付けておくことになるので、法人設立の登記後は別途作成の上保管すること。

様式例８

履　　歴　　書

現 住 所　北海道○○市○○町○番○号

氏　　名（ふりがな）　○　○　○　○（　○　○　○　○　）

生年月日　昭和○○年○○月○○日

学　　歴（概ね高校以上）

平成○○年○月　　北海道○○高等学校卒業

平成○○年○月　　○○医科大学卒業

資　　格

平成○○年○月　　医師免許取得（第○○○○○○号）

職　　歴（できるだけ詳細に）

平成○○年○月～平成○○年○月　　○○医科大学病院○○科入局

平成○○年○月～令和○○年○月　　○○病院勤務（北海道○○市）

令和○○年○月～現在に至る　　○○診療所開院

（注１）

賞　　罰（ない場合は「なし」と記入すること）

以上のとおり相違ありません。

令和　　年　　月　　日

氏　名　　㊞

（作成上の注意）

１　学歴は、概ね高校以上とし、医師の他、有資格者（医療関係資格）についても記入すること。

２　他の医療法人の役員に就任している場合は、必ず職歴欄に記載すること。

３　営利法人の役員に就任している場合は、必ず職歴欄に記入し、当該営利法人の登記事項証明書及び確約書を添付すること。（医療法人と営利法人間で取引がある場合、営利法人の役員は、医療法人の役員には就任できないので注意すること。）

４　注１は、診療所開設届出済証又は病院開設届の開設年月とすること。

様式例９

確　　約　　書

○○　○○は、株式会社××××の取締役（代表取締役）に就任しておりますが、次の事項につき証明及び確約します。

記

１　現在、株式会社××××は、○○　○○氏が開設している□□診療所との間において、営業取引関係にはなく、寄附や拠出等もしておりません。

２　医療法人設立後においても、営業取引、寄附、拠出等は行いません。

令和　　年　　月　　日

株式会社××××　代表取締役　△△　△△　　㊞

参考：医療機関の開設者の確認及び非営利性の確認について（抜粋）
（平成５年２月３日付け総５・指９　各都道府県衛生主管部（局）長宛て
厚生省健康政策局総務・指導課長連名通知、平成２４年３月３０日最終改正）
・・・医療機関の開設手続きについては、特に、開設者が実質的に医療機関の運営の責任主体たり得ること及び営利を目的とするものでないことを十分確認する必要があり、・・・左記のとおり定めたので、開設許可の審査及び開設後の医療機関に対する検査にあたり十分留意の上厳正に対処されたい。
第１　開設許可の審査にあたっての確認事項
１　医療機関の開設者に関する確認事項
（２）開設・経営の責任主体とは次の内容を包括的に具備するものであること。
④　開設者である法人の役員については、原則として当該医療機関の開設・経営上利害関係にある営利法人等の役職員を兼務していないこと。
２　非営利性に関する確認事項等
（２）医療機関の運営上生じる剰余金を役職員や第三者に配分しないこと。
※　全文は、厚生労働省のホームページを参照すること。
（医療法人・医業経営のホームページ４医療法人関係法令及び通知等）

様式例１０

委　　任　　状

設立者の委任状は、設立総会決議録の記載を採用し省略する。

様式例１１

令和**3**年**4**月**20**日

医療法人**社団北一会**
設立代表者　**北海　一郎**　様

理 事 長　**北海　一郎**　㊞

理　　事　**○○　○○**　㊞

理　　事　**××　××**　㊞

監　　事　△△　△△　㊞

役　員　就　任　承　諾　書

私達は医療法人**社団北一会**設立の上は、それぞれ頭書の職名のとおり役員に就任することを承諾します。

様式例１２

設立後２年間の事業計画

初年度 （**令和４年１月５日～令和４年１２月３１日：１２か月**）

・**事業計画**
現在、設立代表者が個人開設している診療所について、
令和２年１月から、当法人が開設する。
職員や設備は、引き継ぐ。
・**弁済計画**
個人開設から引き継いだ負債（医療用器械備品1,000千円）は、
112千円×9ヶ月の返済により、完済する。
理事長個人からの借入は、月500千円返済する。

↑初年度は事業開始予定月から決算期末とする。

次年度 （**令和３年１月１日～令和３年１２月３１日**）

・**職員採用計画**
准看護師（非常勤）を１名採用（月額１８万円×１２月＝年額２１６万円）
・**弁済計画**
理事長個人からの借入は、月500千円返済し、８月支払で完済する。

↑「設立後２年間の予算書」、「予算明細書」、「職員給与費内訳書」の次年度目に反映させること。

（作成上の注意）
1　当該年度に行おうとする事業計画、建物増改築計画、物品購入計画、病床計画、資金及び債務の弁済計画、職員採用計画、収支見込み等該当するものを箇条書きする。
2　この事業計画は、予算の内容に関連するので、予算書と一致させること。

様式例１３

設 立 後 2 年 間 の 予 算 書

（収入予算額総括表）　　（単位：千円）

科　　目	初　年　度（１２か月）	次　年　度
医業収入	89,016	様式例１４の次年度分を記載すること
入院収入	0	
外来収入	88,920	
その他	96	
医業外収入	1	
借入金	1,000	
拠出金等	10,299	
前年度繰越金	0	
合計	100,316	

（支出予算額総括表）　　（単位：千円）

科　　目	初　年　度（１２か月）	次　年　度
医業費用	80,184	様式例１４の次年度分を記載すること
医業外費用	240	
施設整備費	0	
施設整備費		
医療機器購入費		
借入金（元金）返済	7,000	
法人税等（租税公課）	3,500	
翌年度繰越金	9,392	
合計	100,316	

（運転資金）　　（単位：千円）

必要額	準備額	内訳		
			拠出金等	10,299
14,628	15,025		窓口収入（２ヶ月分）	4,726

（作成上の注意）

1　不要な科目は削除しても差し支えないこと。

2　事業計画（様式例１２）の内容と一致すること。

3　1,000円未満は、四捨五入しても差し支えないこと。

4　「拠出金等」は、財産目録（様式例２）のうち「現金」、「預金」及び「医業未収金」を合算したものであること。

5　法人税等（租税公課）は、発生主義に則って記載すること。
　よって、実際の納税は翌年度になる場合であっても、税金相当額は初年度に計上すること。

6　運転資金「準備額」は、「必要額」と同額かそれ以上であること。

7　運転資金「必要額」の求め方
　必要額＝初年度支出（医業費用＋医業外費用＋借入金（元金）返済）の２か月分
　上記の例：14,628＝(医業費用80,184＋医業外費用240)×2/12か月＋借入金元金(112＋500)×2か月

8　運転資金「準備額」の求め方
　準備額＝拠出金等＋窓口収入
　上記の例：15,025＝拠出金等（現金10,000＋預金299＋医業未収金0）＋窓口収入4,726

9　運転資金の「窓口収入」の求め方
　窓口収入＝初年度支出（自費収入＋社会保険等収入のうち現金収入分）の２か月分
　上記の例：4,726＝（自費収入2,400＋社会保険等収入86,520×30%）×2/12か月

様式例１４

予　算　明　細　書

初年度　（令和４年１月５日～令和４年１２月３１日：１２か月分）

	１　日　平　均	１か月平均	１　年
入院患者数	人	人	人
外来患者数	**５０人**	**１，２２５人**	**１４，７００人**

（注）１　入院患者数（１年）＝入院患者数（１日平均）×３６５（３６６）
　　２　外来患者数（１年）＝外来患者数（１か月平均）×１２
　　３　初年度の月数に注意すること。

（収　入）

科目	金額	内容説明
医業収入	**89,016**	
入院収入		
自費収入		平均　円×年間　人
社会保険等収入		平均　円×年間　人
室料差額収入		平均　円×年間　人
外来収入	**88,920**	
自費収入	**2,400**	**平均 8,000円×年間　300人**
社会保険等収入	**86,520**	**平均 6,000円×年間　14,420人**
その他	**96**	集団検診料、診断書発行料等
医業外収入	**1**	
受取利息	**1**	預託金の利息
その他		従業員、付添人等の給食収入等
借入金	**1,000**	医療用器械備品1,000千円
拠出金等	**10,299**	現金、預金、医業未収金の合計
前年度繰越金		
合計	**100,316**	

（作成上の注意）
１　不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、「その他」のうち金額の多いものについては、当該収入を示す名称を付した科目をもって計上しても差し支えないこと。
２　事業計画（様式例１２）の内容と一致すること。
３　1,000円未満は、四捨五入しても差し支えないが、予算書（様式例１３）の単位と一致させること。
４　合計欄の金額は、予算書（様式例１３）の収入予算額総括表の合計欄の金額と一致すること。
５　自賠法、労災法による診療収入は、自費収入に入れること。
６　初年度と次年度の２年度分を作成すること。
７　新規開設する医療施設ごとに収入内訳書を作成すること。

（支　出）

科目	金額	内容説明
医業費用	**80,184**	
給与費	**49,800**	
職員給与	**47,940**	（職員給与費内訳書（様式例１５）のとおり）
その他	**1,500**	退職金、法定福利費
役員報酬	**360**	**監事３０千円×１２ヶ月**
材料費	**12,000**	医薬品費、診療材料費　等
経費	**12,624**	
賃借料	**10,704**	土地、建物の賃借料　等
その他	**1,920**	福利厚生、交通費、光熱水費、保険料、通信費、交際費、修繕費、消耗品費　等
委託費	**2,640**	検査、医事、清掃、保守等の委託費
その他	**3,120**	研究研修費
医業外費用	**240**	支払利息　等
施設整備費		医療機器購入費、施設整備費
借入金（元金）返済	**7,000**	**医療用器械備品112千円×9ヶ月＋運転資金500千円×12ヶ月**
法人税等（租税公課）	**3,500**	
翌年度繰越金	**9,392**	
合計	**100,316**	

（作成上の注意）
１　不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、「その他」のうち金額の多いものについては、当該支出を示す名称を付した科目をもって計上しても差し支えないこと。
２　事業計画（様式例１２）の内容と一致すること。
３　1,000円未満は、四捨五入しても差し支えないが、予算書（様式例１３）の単位と一致させること。
４　合計欄の金額は、予算書（様式例１３）の支出予算額総括表の合計欄の金額と一致すること。
５　「職員給与」の金額は、職員給与費内訳書（様式例１５）の合計欄の金額を一致すること。
６　初年度と次年度の２年度分を作成すること。
７　新規開設する医療施設ごとに収入内訳書を作成すること。

様式例１５

職　員　給　与　費　内　訳　書

初年度　（令和４年１月５日～令和４年１２月３１日：１２か月分）　　（単位：千円）

職　　種	常　勤　（名） 非常勤　（名） 計　　（名）	A 一人当たり 月額給与	B 月額給与計	C 年間給与計 （１２か月分）	D 年 間 賞 与	E 年　間　計
医　　師	1　名	1,500	1,500	18,000		18,000
	1　名	115	115	1,380		1,380
	2　名	1,615	1,615	19,380		19,380
看　護　師	1　名	400	400	4,800	1,200	6,000
	名					
	1　名	400	400	4,800	1,200	6,000
准 看 護 師	2　名	280	560	6,720	1,680	8,400
	名					
	2　名	280	560	6,720	1,680	8,400
看護補助者	2　名	200	400	4,800	1,200	6,000
	名					
	2　名	200	400	4,800	1,200	6,000
臨床検査技師	名					
	名					
	名					
診療放射線技師	名					
	名					
	名					
事　務　員	2　名	280	560	6,720	1,440	8,160
	名					
	2　名	280	560	6,720	1,440	8,160
	名					
	名					
	名					
合　　計	8　名	2,660	3,420	41,040	5,520	46,560
	1　名	115	115	1,380	0	1,380
	9　名	2,775	3,535	42,420	5,520	47,940

（作成上の注意）

1　適宜、不要な職種の削除又は必要な職種の追加を行うこと。

2　1,000円未満は、四捨五入しても差し支えないが、予算明細書（様式例１４）の単位と一致させること。

3　初年度と次年度の２年度分を作成すること。

4　監事は「職員」ではないので、本表では計上しないこと（定款例第33条第５項参照）。

様式例１５－２

医療法人　　会基金拠出契約書

医療法人　　会（以下「甲」という。）と　　（以下「乙」という。）とは、乙が行う「医療法人　　会基金」（以下「基金」という。）の拠出に関して、以下のとおり契約を締結する。

第１条　乙は、甲の基金の総額を引き受けることを受諾する。

第２条　乙が拠出する基金の額は、以下のとおりとする。

基 金 の 額　　金　　円

（内　　訳）

種　　別	金　　額	内　　容
現　　金 土　　地 建　　物 医 療 機 器 医　薬　品 … …		
資 産 合 計		
負　　債		
差　引　額 （基 金 拠 出 額）		

第３条　乙は、令和　　年　　月　　日までに（又は令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日までの間に）、前条の金銭（以下「拠出金」という。）を甲の指定銀行口座に振込手数料を差し引かずに振り込まなければならない（又は前条の財産（以下「現物拠出財産」という。）を給付しなければならない）。

第４条　乙は、拠出金の払込み又は現物拠出財産の給付（以下「拠出の履行」という。）に係る債務と甲に対する債権とを相殺することができない。

第５条　乙は、第３条の期日までに（又は第３条の期間内に）、拠出の履行をしないときは、基金の引受けは、その効力を失う。

第６条　甲は、乙が拠出した第２条の基金の額について、この契約の定めるところに従い返還義務（金銭以外の財産については、拠出時の当該財産の価額に相当する金銭の返還義務）を負う。

第７条　甲は、令和　　年　　月　　日までは拠出された基金を返還しない。

第８条　甲は、第７条の期日が到来した後のある会計年度に係る貸借対照表上の純資産額が次に掲げる金額の合計額を超える場合においては、当該会計年度の次の会計年度の決算の決定に関する定時社員総会の日の前日までの間に限り、当該超過額を返還の総額の限度として基金の返還をすることができる。

１　基金（代替基金を含む。）
２　資本剰余金
３　資産につき時価を基準として評価を行ったことにより増加した貸借対照表上の純資産額

第９条　第８条の規定に違反して甲が基金の返還を行った場合には、乙及び当該返還に関する職務を行った業務執行者は、甲に対し、連帯して、返還された額を弁済する責任を負うものとする。

第１０条　第８条の規定に違反して基金の返還がされた場合においては、乙は、当該返還を受けた者に対し、当該返還の額を甲に対して返還することを請求することができる。

第１１条　甲は、基金の返還に係る債権には、利息を付することができない。

第１２条　甲が破産手続開始の決定を受けた場合においては、基金の返還に係る債権は、破産法第９９条第２項に規定する約定劣後破産債権となる。

第１３条　この契約に関し、疑義が生じた場合、その他この契約に規定しない事項が生じた場合は、その都度甲と乙が協議のうえ決定するものとする。

この契約の締結を証するため、契約書２通を作成し、双方記名押印のうえ、各自１通を所持するものとする。

令和　　年　　月　　日

甲　（主たる事務所の住所）
医療法人　　会
理事長　　印

乙　（基金の引受けをした者の住所）
（　　〃　　氏名）　　印

様式例１６（設立代表者から借入する場合）

金銭消費貸借契約書（例）

貸主**北海一郎**（以下「甲」という）と借主**医療法人社団北一会設立代表者北海一郎**（以下「乙」という）は、次のように金銭消費貸借契約書を締結した。

第１条（賃借）
甲は、乙に対し、**金1，000万円**を、次条以下の約定で貸し渡し、乙はこれを借り受け、受領した。
第２条（利息）
本件消費貸借の利息は、元金に対し**年0％**とする。
第３条（弁済期）
乙は、甲に対し、元金を令和　年　月　日から令和　年　月　日まで毎月末日までに金〇万円ずつ、合計〇回の分割払いで甲指定の口座に振り込みする。
第４条（失権約定）
乙は、次の場合には、甲の催告を要せず当然に期限の利益を失い、直ちに元金を支払わなくてはならない。
乙が第三者から差押・仮差押・仮処分を受け、若しくは競売の申立又は破産宣告の申立を受けたとき。
第５条（読替）
本契約は、北海道知事の医療法人設立認可の日をもって発効するものとし、同法人設立の上は、乙の表示は、**医療法人社団北一会（理事長：北海一郎、住所：札幌市中央区北〇条西〇丁目〇番〇号）**と読み替えるものとする。

この契約の成立を証するため、本書２通を作成し、甲乙記名押印の上、各自１通を所有する。

令和　年　月　日

＊設立総会以降の年月日を記入

（甲）住　　所　**札幌市北区北22条西3丁目2番8号**
氏　　名　**北海一郎**　㊞
（乙）住　　所　**札幌市北区北22条西3丁目2番8号**
氏　　名　**医療法人社団北一会**
設立代表者　北海一郎　㊞

（作成上の注意）
この契約内容と予算書の整合性が取られていること。

様式例１７（銀行等から融資を受ける場合）

融　資　証　明　書　（例）

年　　月　　日

医療法人社団○○会
　設立代表者　○○　○○　　様

住　所（法人であるときは、主たる事務所の所在地）
氏　名（法人であるときは、名称及び代表者氏名）㊞

令和　　年　　月　　日付け融資証明発行依頼書に基づき、次により融資に応ずる予定であることを証明します。

記

１　融資限度額
　金　　円

２　融資証明書提出先

３　資金使途
　令和○○年○○月に設立予定の医療法人の運転資金

４　融資条件

５　失効特約

様式例１８（負債全額を法人に引き継ぐ場合）

令和　　年　　月　　日

金融機関名
　代表者名　　様

住　所
氏　名　　㊞

負債残高証明及び債務引継承認願

　私の開設する〇〇病院（診療所、介護老人保健施設、介護医療院）はこのたび医療法に基づく医療法人に組織変更し､医療法人社団〇〇会を設立し同法人が〇〇病院(診療所、介護老人保健施設、介護医療院）を開設することになりました。
　つきましては、私が貴〇〇との間に締結した平成〇〇年〇〇月〇〇日付金銭消費貸借契約証書により借り受け負担している債務元金　　円也（令和〇〇年〇〇月〇〇日の予定額金　　円也）及びこの債務から生ずる一切の債務を前記の法人設立の上は同法人に引き継ぎたく、北海道知事に設立認可申請書を提出するに当たり、貴〇〇の御証明及び御承認を得たくお願いします。

　上記の件証明及び承認します。

　令和　　年　　月　　日

所在地
金融機関名
　代表者名　　㊞
（支店長名でも可）

（作成上の注意）
この様式は参考であり、金融機関独自の様式を使用しても差し支えないこと。

様式例１９（負債の一部を法人に引き継ぐ場合）

令和　　年　　月　　日

金融機関名
　代表者名　　様

住　所
氏　名　　㊞

負債残高証明及び債務引継承認願

　私の開設する○○病院（診療所、介護老人保健施設、介護医療院）はこのたび医療法に基づく医療法人に組織変更し､医療法人社団○○会を設立し同法人が○○病院(診療所、介護老人保健施設、介護医療院）を開設することになりました。
　つきましては、私が貴○○との間に締結した平成○○年○○月○○日付金銭消費貸借契約証書により借り受け負担している債務当初元金　　円也（令和○○年○○月○○日の予定額金　　円也）のうち債務当初元金　　円也（令和○○年○○月○○日の予定額金　　円也）及びこの債務から生ずる一切の債務を前記の法人設立の上は同法人に引き継ぎたく、北海道知事に設立認可申請書を提出するに当たり、貴○○の御証明及び御承認を得たくお願いします。

　上記の件証明及び承認します。

　令和　　年　　月　　日

所在地
金融機関名
　代表者名　　㊞
（支店長名でも可）

（作成上の注意）
この様式は参考であり、金融機関独自の様式を使用しても差し支えないこと。

様式例２０（リース物件を法人に引き継ぐ場合）

令和　　年　　月　　日

リース会社名
　代表者名　　様

住　所
氏　名　　㊞

負債残高証明及び債務引継承認願

　私の開設する○○病院（診療所、介護老人保健施設、介護医療院）はこのたび医療法に基づく医療法人に組織変更し、医療法人社団○○会を設立し同法人が○○病院（診療所、介護老人保健施設、介護医療院）を開設することになりました。
　つきましては、私が貴○○との間に締結した平成○○年○○月○○日付リース契約証書による債務元金　　円也（令和○○年○○月○○日の予定額金　　円也）及びこの債務から生ずる一切の債務を前記の法人設立の上は同法人に引き継ぎたく、北海道知事に設立認可申請書を提出するに当たり、貴○○の御証明及び御承認を得たくお願いします。

　上記の件証明及び承認します。

　令和　　年　　月　　日

所在地
リース会社名
　代表者名　　㊞
（営業所長名でも可）

（作成上の注意）
　この様式は参考であり、会社独自の様式を使用しても差し支えないこと。

様式例２１（買掛金を法人に引き継ぐ場合）

令和　　年　　月　　日

会社名
　代表者名　　様

住　所
氏　名　　㊞

買　掛　金　引　継　承　認　願

　私の開設する○○病院（診療所、介護老人保健施設、介護医療院）はこのたび医療法に基づく医療法人に組織変更し、医療法人社団○○会を設立し同法人が○○病院（診療所、介護老人保健施設、介護医療院）を開設することになりました。
　つきましては、私が貴○○からの買掛金　　円也（令和○○年○○月○○日の予定額金　　円也）及びこの債務から生ずる一切の債務を前記の法人設立の上は同法人に引き継ぎたく、北海道知事に設立認可申請書を提出するに当たり、貴○○の御承認を得たくお願いします。

　上記の件承認します。

　令和　　年　　月　　日

所在地
会社名
　代表者名　　㊞
（営業所長名でも可）

（作成上の注意）
　この様式は参考であり、会社独自の様式を使用しても差し支えないこと。

様式例２２（設立代表者から借入する場合）

不 動 産 賃 貸 借 契 約 書（例）

賃貸人**北海一郎**（以下「甲」という。）と賃借人医療法人**社団北一会設立代表者北海一郎**（以下「乙」という。）との間に、次のとおり不動産賃貸借契約を締結する。

第１条　甲は、その所有する次に表示の不動産を乙に賃貸し、乙はこれを賃借する。

不動産の表示

所　　在	**札幌市中央区北○条西○丁目○番地**
家屋番号	**1番1号**
種　　類	**診療所**
構　　造	**軽量鉄骨造陸屋根2階建**
床 面 積	**1階　110.80㎡** **2階　100.70㎡** **合計　211.50㎡(うち賃貸契約面積211.50㎡)**

第２条　賃貸借の期間は、**令和4年1月1日**（法人診療所開設日）から**令和23年12月31日**までの**10**年間とする。ただし、期間満了の３ヶ月前までに甲乙協議の上、契約を更新することができる。

第３条　賃料は、月額金**300.000**円とし、乙は毎月末日までにその翌月分を甲に持参又は甲の指定する銀行口座に振り込んで支払うものとする。ただし、その賃料が経済事情の変動、公租公課の増額、近隣の賃料との比較等により不相当となったときは、甲は、契約期間中であっても、賃料の増額を請求することができるものとする。

第４条　乙は、建物を診療所に使用するほか、他の用途に使用してはならない。

第５条　乙は、次の場合には、事前に甲の書面による承諾を受けなければならない。

（１）建物の模様替え又は造作その他の工作をするとき。

（２）賃借権の譲渡若しくは転貸又はこれらに準ずる行為をするとき。

第６条　建物の部分的な小修繕は、乙が費用を負担して自ら行うものとする。

第７条　乙（その使用人を含む。）の責めに帰すべき事由によって建物を破損又は滅失したときは、乙はその損害を賠償するものとする。

第８条　甲は不動産に関する公租公課を負担し乙は電気、水道、ガス等の使用料を負担する。

第９条　乙は、本物件の明渡しに際し、自己の所有又は保管する物件を全部撤去し、もし甲の承諾なしに造作加工したものがあれば全てこれを原状に復した上で、甲の立会を求め、本件物件の引渡しをするものとする。

第10条　本契約に関する紛争については甲の居住地の裁判所を第１審の管轄裁判所とする。

第11条　本契約は、北海道知事の医療法人設立認可の日をもって発効するものとし、同法人成立の上は、乙の表示は、医療法人**社団北一会(理事長:北海一郎、住所:札幌市中央区北○条西○丁目○番○号)**と読み替えるものとする。

上記のとおり契約が成立したので、本契約書２通を作成し、各自記名押印の上、各１通を所持する。

令和　　年　　月　　日

※設立総会以降の年月日を記入

甲	住　　所	**札幌市北区北22条西3丁目2番8号**
	氏　　名	**北海一郎**　㊞
乙	住　　所	**札幌市北区北22条西3丁目2番8号**
	氏　　名	医療法人**社団北一会**
	設立代表者	**北海一郎**　㊞

様式例２３（個人開業時代から賃貸借契約を締結している場合）

覚　　書　（例）

貸主○○○○（以下「甲」という。）と借主○○○○（以下「乙」という。）は、甲乙間で締結した別紙の平成　　年　　月　　日付け賃貸借契約（以下「契約書」という。）に関し次のとおり覚書を締結する。

記

甲は、乙が北海道知事の認可を得て、医療法人社団○○会を設立した場合は、特別の事情がない限り次のとおり契約内容の一部を変更することを合意する。

1　乙の名義を医療法人社団○○会（理事長：○○○○、住所：○○市○○町○○番地）に変更する。
2　その他の条項については、契約書と同一とする。

令和　　年　　月　　日

甲　住　　所　○○市○○町○番地
　　氏　　名　○　○　○　○　㊞

乙　住　　所　○○市○○町○番地
　　氏　　名　医療法人社団○○会
　　設立代表者　○　○　○　○　㊞

※　現在の契約書の写しを添付

様式例24

家　賃　の　根　拠　書　類　（　例　）

	所　在　地	月額賃料（円） A	延床面積（㎡） B	㎡当たりの単価（円） A／B	築年	備　考
当該物件	**札幌市中央区北○条西○丁目○番○号**	**300,000**	**211.50**	**1,418**	**H28**	
参考物件1	札幌市中央区北○条西○丁目○番○号	450,000	300.00	1,500	H25	
参考物件2	札幌市中央区南○条東○丁目○番○号	250,000	140.00	1,785	H20	
参考物件3	札幌市中央区北○条西○丁目○番○号	180,000	100.00	1,800	H15	

（添付書類）

1　当該物件と参考物件の位置関係が分かる住宅地図等（1枚の地図で当該物件と参考物件を太字等でわかりやすく明示したもの）

2　参考物件の月額賃料等の根拠資料（住宅情報誌の写し等）

（作成上の注意）

1　この様式は設立しようとする医療法人が、その社員、役員及びこれらの親族（三親等以内）と不動産賃貸借契約を締結する場合に作成すること。近隣の家賃相場と比較し、家賃が適正かどうか確認するものである。

【剰余金配当の禁止（医療法第54条）→罰則規定20万円以下の過料（医療法第93条第7項）】

2　参考物件は、住宅情報誌又はインターネット等により、事業所又は事務所用として紹介されている物件から3件選択の上記載すること。

3　近隣に参考となる物件がない場合にあっては、あらかじめ相談すること。

様式例２５

病　院　従　事　者　名　簿

保健所証明欄	免許証原本と照合の上、相違ないことを認める。 職　　氏名　　㊞

職　種	氏　名	担当診療科目	診療に従事する日（曜）	診療時間	免許		住　所	連絡先電話番号	前（現）勤務先名（非常勤の場合は勤務先）	前（現）勤務先を退職した（する）日	備考
					登録番号	登録年月日					

（作成上の注意）
１　病院を開設する医療法人の設立認可申請、病院開設許可申請及び増床を伴う病院開設許可の添付書類として提出すること。
２　保健所証明欄は従事者の免許証原本と照合の上、確認した職員が記名押印すること。
３　医療法上、法定数が定められている全職員について記載してください。
４　「担当診療科目」「診療に従事する日（曜）」「診療時間」欄は、医師についてのみ記入すること。
（添付書類）
　従事者の勤務確約書（様式例）

病院従事者名簿の記載例

職　種	氏　名	担当診療科目	診療に従事する日（曜）	診療時間	免許		住　所	連絡先電話番号	前（現）勤務先名（非常勤の場合は勤務先）	前（現）勤務先を退職した（する）日	備考
					登録番号	登録年月日					
医　師	○○　○○	内　科	月～金 土	9:00～17:00 9:00～12:00	012345	S60.5.28	札幌市中央区○○○○	自宅 011-000-0000	××病院（札幌市）	S61.8.1	

様式例２６

開設しようとする　　の概要書

１　名　　称

２　開設の場所

３　従業員の定数

職　　種	定　数	職　　種	定　数
看護師 保健師 准看護師	人	理学療法士 作業療法士 事務員	人

注）職種は適宜記入すること。
　　運営規程及び職員給与費内訳書と矛盾がないよう記載してください。

４　管理者となるべき者の氏名

５　建物の構造設備の概要

構　　造	階数	面　　積
		㎡ （　　㎡）

注）建物総体を記載し、（　）に附帯業務事業所分を記入すること。
　　テナントビル入居の場合の面積は、賃貸部分のみ記入すること。

（添付書類）
１　事業所の管理者となる者の資格証（免許証）の写し
２　事業所運営規程（運営規程がない場合は契約書等事業内容がわかるものの写し）
３　事業所の平面図（該当場所を赤枠又は斜線等で明示すること）
４　事業所が賃借の場合は、賃貸借契約書の写し（または覚書）及び土地・建物の登記事項証明書

様式例２７

設立代表者（理事長）の原本証明

次の書類の写しは、原本と相違ないことを証明する。

記

1　定款（寄附行為）
2　基金の拠出に関する書類
3　銀行等の預金残高証明書
4　負債の残高証明及び債務引継承認書
5　設立総会決議録
6　印鑑登録証明書
7　医師（歯科医師）免許証
8　履歴書
9　役員就任承諾書
10　不動産賃貸借契約書
11　土地及び建物の登記事項証明書
12　○○○○

令和　　年　　月　　日

医療法人社団○○会
設立代表者（理事長）　○　○　○　○　　㊞

注）申請書以外の添付書類については、この書類の提出により、写しの提出でも差し支えないものとする。